

おしらせコーナー

●松山市市民活動推進事業表彰式が行われました！

3月9日に、コムズ5階で松山市市民活動推進事業表彰式が行われました。この表彰式は、市民活動推進基金への寄付者に対する表彰や市民活動で著しい功績があった団体に対する表彰を行うものです。

まず最初に、高額寄付者11団体が表彰され、次に多年寄付者16団体3個人が表彰されました。市民活動団体では、「NPO法人 愛媛がんサポートおれんじの会」「まつやま俳句でまちづくりの会」でした。「NPO法人 愛媛がんサポートおれんじの会」は、がん患者やその家族を対象とした活動を行っています。「まつやま俳句でまちづくりの会」は、俳句を活用したイベントの企画・実施を通じて、松山の都市ブランドの向上や観光振興に貢献しています。



●まちづくり協議会のみなさまへ サポセンまち協だよりメルマガができました！

サポセンからまち協関係者限定で、メルマガ『サポセンまち協だより』を配信することになりました。まち協のみなさまからのお問い合わせやお申込みをお待ちしています。

【内容】各まち協の活動報告、まち協に役立つ情報(助成金情報、講座情報など)

【申込方法】サポセンEメール(pico@npo.coms.or.jp)まで、以下の内容をお送りください。

本文に、「まち協メルマガ配信を希望する。」と記載し、①まち協名 ②個人名 ③メールアドレス(pico@npo.coms.or.jp)までお送りください。ご連絡お待ちしております。

お問い合わせは まつやまNPOサポートセンターまで

☎790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel: 089-943-5790

Fax: 089-943-5796

Eメール: pico@npo.coms.or.jp



まつやまNPO

検索

まつやまNPOサポートセンターの情報誌

サポセンだより



2 P 特集 まつやまNPOサポートセンター第六期運営

今後5年間の基本方針と運営方針

5～6P 特集 平成30年度事業報告・平成31年度事業計画

平成30年度の事業報告と平成31年度の事業計画の概要をご説明します。

6～7P レポート 松山市生涯現役・市民活動交流集会の実施報告

2/23に実施した市民交流イベントの内容をお伝えします。

8 P おしらせコーナー



【発行】

まつやまNPO
サポートセンター

特集 まつやまNPOサポートセンター第六期運営

2019年4月～2024年3月までの5年間、まつやまNPOサポートセンターの運営は、引き続き、認定NPO法人アクティブボランティア21が行います。これからの5年間についての方針をご紹介します。

1. 基本方針

●キャッチコピー

「NPOとまち協と企業による協働まちづくり ふれあい、生きがい、助け合い」

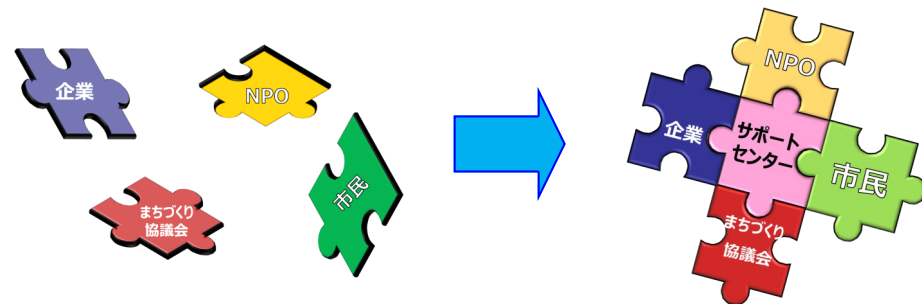
●コンセプト

まちづくりの主役となる市民活動を積極的に支援するとともに、「新しい公共」を担う市民活動の推進拠点となることを目指します。

2. 運営方針

●市民活動のコーディネート

各団体の要望や問題は、それぞれ単独では、限界がある為、要望や問題解決に向けて、それぞれのピースを組み合わせる必要があります。NPO、市民、まちづくり協議会、企業が抱える市民活動への課題を調整し、まつやまNPOサポートセンターが効果的に結び付けます。



●市民活動の活性化に向けたネットワークの構築

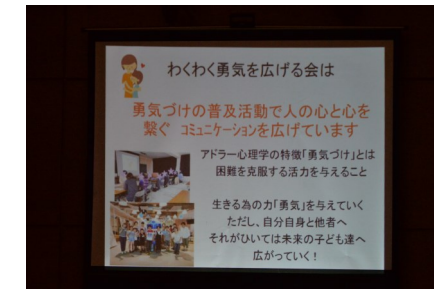
NPO、市民、まちづくり協議会、企業などが連携する強固なネットワークをつくるため、サポートセンターがHUBの役割を担います。例えば、災害発生時には、物資支援、被災者支援情報の共有、それぞれの分野での対応ができ、安心、安全なまちづくりを形成するための重要な要素となります。そこで、普段から交流する機会をつくることで、ネットワーク内の様々な情報共有、資源の活用、マッチングを実現し、市民活動の活性化を図ります。



3. プレゼン大会「NPO of the year 2019」

松山のNPO団体が活動内容を発表する「NPO of the year 2019」を開催しました。今年は、8団体の応募があり、予選を勝ち抜いた4団体によるプレゼン大会が行われました。各団体の熱い思いがこもったプレゼンテーションで会場を盛り上げ、NPO活動をアピールしました。

● 予選通過4団体の紹介



『わくわく勇気を広げる会』

「勇気づけ」とは「困難（課題）を乗り越える力を与える事」で、人と人との繋がりが合うお手伝いをしています。



『障がい者・児の性と生を考える会』

障がい者の性と生について、地域が支え合い、共に成長することを共に喜び合うことのできる社会をつくることを目指します。



『愛媛色育会』

色育は、最も身近にある「色」の心理的効果を使って、3つの生きる力「集中力・想像力・コミュニケーション力」を育てます。



『アトリエmaman』

「写真」で思い出を共有すること、子どもの成長、日々の生活、家族の歴史を記録していくお手伝いをいたします。

● 表彰団体

白熱のプレゼン大会は、例年以上の激しい大会となりました。

来場者と審査員が投票した結果、僅か一票が勝負の明暗を分け、見事優勝したのは、『障がい者・児の性と生を考える会』でした。おめでとうございます！また、僅かで優勝を逃した『アトリエmaman』には、審査員特別賞が贈られました。



レポート

2/23 松山市生涯現役・市民活動交流集会の実施報告

2/23(土)松山市男女共同参画推進センター・コムズにおいて、松山市生涯現役・市民活動交流集会が行われました。市民が生涯現役で取り組めるような市民活動を啓発することが目的です。市民活動交流集会も同時開催し、360名の市民が集まりました。

1. 多彩なステージイベント

今年のステージは、おやじバンドのCadillac(キャデラック)によるバンド演奏、フラダンスの実演とフラダンスによる健康講座、劇団プラチナねこによる公演「あらしのよるに」の上演、キャサリン・ラビットによるチアダンスで、会場を大いに盛り上げました。



おやじバンドCadillac(キャデラック)



シニアチアダンスチーム“キャサリン・ラビット”

2. 生涯現役のためのブース、セミナー、飲食物販

当日は、コムズ全館を使い、物販、飲食、ブース、セミナーに参加して、市民の皆さんに生涯現役を目指した活動を知って頂く他、スタンプラリーや抽選会を行いました。

毎年、年度末近くの時期に多くの市民に参加して頂いているこのイベントで、NPOを啓発する良い機会となりました。



特集 平成30年度事業報告・平成31年度事業計画

平成30年度のサポートセンターは「市民活動ネットワークと地域の協働の場づくり」を目標に、事業実施に取り組みました。今回は、平成30年度の実績の報告と平成31年度の事業計画を紹介します。

1. 平成30年度事業報告

NPOと地域（地縁団体、企業、学校等）の協働を促進することをテーマとして事業に取り組みました。その結果、企業等からのマッチング案件は年間で14回行うことができました。

◆年間相談件数 1,907件（昨年度：1,538件 対比：124.0%）

内訳は、NPO法人が34%、任意団体が47%、個人が10%、その他9%であり、個人の方からの設営相談、法人、任意団体からの運営相談が増加しています。また、各団体に向けてのお問い合わせが多く寄せられました。

◆年間来場者数 4,399人（昨年度：3,988人 対比：110.3%）

NPOへの関心が高まっています。

◆広報統計

ホームページアクセス数 43,459（昨年度：44,594 対比：97.5%）

ブログ閲覧数 41,141（昨年度：26,757 対比：153.8%）

市民活動配送便 134（昨年度：118 対比：113.6%）

助成金情報、まち協やNPO団体のイベント実施報告をブログにて公開、フェイスブックとの連動もあって、ブログの閲覧数が増加しました。

◆貸し会議室（1-2）447回／203団体（昨年度：476回／191団体）

定期利用の団体数は、増加しています。利用回数は、減少しました。

◆実施講座 実施数／受講者数

設立講座 6回／124名（昨年度：6回／74名）

実務講座 6回／134名（昨年度：4回／48名）

出前講座 2回／39名（昨年度：2回）

まち協講座 3回／20名



設立講座、実務講座共に講座内容が団体のニーズに合い、好評でした。

2. 平成31年度事業計画

●運営方針

平成31年度は、テーマを「市民と企業と団体の周知と協働」とし、NPOとまち協と企業による協働まちづくり目指します。昨年度は、NPO同士またはNPOと企業との連携については、一定量の成果がありました。しかし、地縁団体やまちづくり協議会については、さらなる連携・協働が必要である為、昨年度に続く事業に加え、次のような重点施策を行います。

●重点施策

◆市民活動状況周知

【目的】各市民活動団体の活動情報を広く周知

サポセンだよりの記事掲載及び定期発送先へ団体チラシの配布、センターメディアからの情報発信、市民活動配送便を活用し、団体の活動を広く知ってもらいます。



◆NPOの情報をまとめた市民向け公開用データベースの作成

【目的】NPOの活動情報の発信と認知度向上

NPO団体との連携や協働をするために、団体情報(代表者氏名、事業計画及び報告、役員名簿等)をデータベース化し、ホームページ(NPOヒロバ)を通じて公開します。

◆企業のCSR活動に関する支援

【目的】NPO、企業、地域の協働促進

企業を対象にしたNPO体験研修実施やCSR活動によるNPOとのマッチングを提案します。



◆NPOをパワーアップさせる為の講座の開催

【目的】成熟団体へのフォローアップ

5年以上活動しているNPO団体が、さらなる飛躍ができるようにパワーアップ講座を開催します。

資金獲得(ファンドレイジング)、SNSの活用、チラシデザイン等、多彩な分野の講座を開催します。

4. 開催予定のイベント・講座情報

今年度、開催する予定の講座・イベントは下記のとおりです。

詳細は、サポートセンター窓口、ホームページ等で決まり次第お伝えします。

時 期	タイトル(仮)	内 容
6月上旬	プチ起業のはじめかた	趣味や特技を活かしてプチ起業を始めよう！
6月上旬	NPOのはじめかた	NPOの基礎知識と任意団体の作り方について
6月下旬	NPOのSNS活用	SNS活用で団体の認知度UP
7月中旬	初心者のためのNPO会計①	NPOが行う日々の会計のやり方について
7月中旬	初心者のためのNPO会計②	NPOが行う決算について
8月上旬	NPOの広報	NPOの広報力をUP
8月下旬	チラシづくりの基礎	チラシなどの広報媒体を作る基本について
9月上旬	NPOヒロバのつかいかた	NPOデータベースNPOヒロバの活用について
9月下旬	NPO法人設立	NPO法人設立方法について
10月中旬	イベント運営	NPO主催のイベント運営について
10月下旬	資金調達	NPOの資金調達方法について
11月中旬	助成金申請	NPO向けの助成金申請書の作成方法について
11月下旬	NPOについて知ろう	NPOってどんな団体でどんな活動をしているか
12月上旬	プレゼンに挑戦	プレゼンスキルを上げて団体をアピール
1月中旬	はじめての事務手続き	運営初年度を終える前に事務手続きを知ろう！
2月下旬	NPO交流集会	NPOと市民が交流するイベントを実施
3月中旬	プチ起業のはじめかた	趣味や特技を活かしてプチ起業を始めよう！
3月中旬	NPOのはじめかた	NPOの基礎知識と任意団体の作り方について

センター主催講座のお知らせ

7月からのセンター主催の講座をご紹介します。お申込みは、メール、FAX、お申込みフォームにて受付しています。詳しくは、センターホームページをご覧ください。市民活動に取り組むあなたのご参加をお待ちしています。



NPOの会計基礎講座

NPOやNPO法人の運営において必須となる計画書や決算書。それらを作成するために、会計基礎と予算計画、決算まで学べる全2回の講座です。

◆日時・概要

- 1回目 7月21日(日)13:00~15:00
会計基礎と予算計画~NPOの会計の基礎と活動計画を知ろう~
- 2回目 7月28日(日)13:00~15:00
決算~NPOの決算書類を作ってみよう



◆場所

コムズ3F会議室1-2
(松山市三番町6-4-20)

◆申込フォーム



グラフィックデザイナーが教える! チラシ作成講座

NPOの広報やイベントなどの周知に必要なチラシ。多くの集客ができ、支援者・協力者が増えるチラシを作りましょう!!

◆日時

8月29日(木)13:30~15:30

◆講師

認定特定非営利活動法人
アクティブボランティア21
グラフィックデザイナー
新崎 ころろさん



◆場所

アクティブボランティア21
事務所1F パソコンルーム
(松山市天山2-3-27)

◆申込フォーム



センターの利用の仕方

センターでは、市民活動に関する以下のご相談を随時受付しています。ご相談は、ご予約先着順となるため、事前予約をおすすめしています。ご予約の場合は、センターまでお電話やメールにて、お名前、ご相談内容、ご連絡先をお知らせください。みなさまのご連絡お待ちしております。

【ご相談メニュー】

1. 総合的相談(よろず相談)

NPOの設立に関すること。NPOの運営に関すること。市内にあるNPOに関する情報。
NPO広報に関すること。助成金申請書の書き方。NPO会計に関することなど

2. 松山市NPO登録に関する相談

松山市独自の制度である「松山市NPO登録」に関する相談。

3. NPO法人設立・運営相談/認定NPO法人申請・運営相談

NPO法人・認定NPO法人の設立、申請、運営に関する相談。

4. NPOとの地域、企業、学校、行政の協働・コラボに関する相談



まつやまNPO 検索

サポセンだよりに関するお問い合わせは、まつやまNPOサポートセンターまで。

まつやまNPOサポートセンター

〒790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel:089-943-5790

Fax:089-943-5796

Email:pico@npo.coms.or.jp

ホームページ:http://www.npo.coms.or.jp/

ブログ:http://blog.canpan.info/saposen/

受付時間
平日 9:00~18:00
日祝 9:00~17:30

休館日
毎週月曜日(祝日の場合はその翌日)
年末年始(12月29日~1月3日)



まつやまNPOサポートセンター 情報誌

サポセンだより

サポセンだより
リニューアルしました



2P 特集 SDGsを知る ~NPOでどう取り組んでいくか~

SDGsとは 日本での取り組み NPO版SDGsCompassなど

5P ご案内 まつやまNPOサポートセンター新情報!

ロビーレイアウト、パソコン貸出、市民活動配送便配送先追加など
ご案内 まち協力のサポートメニューのお知らせ
まち協対象よろず相談、出前講座、まち協だよりなど

6P 報告 松山市市民活動推進補助金採択団体決定!

今年度の松山市市民活動推進補助金採択団体がきまりました。

8P お知らせコーナー センター主催講座など

2019

夏号

特集 SDGsを知る ～NPOでどう取り組んでいくか～

最近、色々なところで見かけるようになった「SDGs(エス・ディ・ジーズ)」をご存知でしょうか。

2017年に外務省×ピコ太郎さんのSDGsのPPAPバージョンが国連で披露され、ニュースに取り上げられたり、学校の授業で題材として取り上げられたりして、記憶に残っている方や名前だけ知っているという方も多いのではないかと思います。日本国内では、行政、企業を中心に取り組みを始めるところが増えてきています。そして、今後、市民活動についてもSDGsへの助成や協働の主流になっていくと考えられています。NPOとしてSDGsについてどう取り組んでいけばいいのかについてご紹介いたします。

SDGsとは

まず、SDGsとはどのようなものなのでしょうか？

SDGsとは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)」のことです。2001年に策定されたミレニアム開発目標(MDGs)の後継として、2015年9月の国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載されました。国連加盟193か国が、2016年から2030年の間に行うため、国ごとの指標を定め、実施をすすめている国際目標です。「地球上の誰一人として取り残さない(leave no one behind)」ことを目的とし、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成されています。MDGsでの意見を踏まえ、SDGsは先進国、発展途上国などに関係なく世界全体で取り組むものとされています。

【SDGs17のゴール】

1 貧困をなくそう

あらゆる場所で、あらゆる形態の貧困に終止符を打つ

2 飢餓をゼロに

飢餓に終止符を打ち、食料の安定確保と栄養状態の改善を達成するとともに、持続可能な農業を推進する

3 すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人の健康的な生活を確保し、福祉を推進する

4 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

5 ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダーの平等を達成し、すべての女性と女児のエンパワーメントを図る

6 安全な水とトイレを世界中に

すべての人に水と衛生へのアクセスと持続可能な管理を確保する

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

すべての人に手ごろで信頼でき、持続可能かつ近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

8 働きがいも経済成長も

すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を推進する

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラを整備し、包摂的で持続可能な産業化を推進するとともに、技術革新の拡大を図る

10 人や国の不平等をなくそう

国内および国家間の格差を是正する



11 住み続けられるまちづくりを

都市と人間の居住地を包摂的、安全、強靱かつ持続可能にする

12 つくる責任つかう責任

持続可能な消費と生産のパターンを確保する

13 気候変動に具体的な対策を

気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

14 海の豊かさを守ろう

海洋と海洋資源を持続可能な開発に向けて保全し、持続可能な形で利用する

15 陸の豊かさを守ろう

陸上生態系の保護、回復および持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、土地劣化の阻止および逆転ならびに生物多様性損失の阻止を図る

16 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発に向けて平和で包摂的な社会を推進し、すべての人に司法へのアクセスを提供するとともに、あらゆるレベルにおいて効果的で責任ある包摂的な制度を構築する

17 パートナリシップで目標を達成しよう

持続可能な開発に向けて実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

立ち上がり支援(15団体)

NO	団体名	事業名
1	SSDプロジェクト松山	SSD80～楽しく幸せに歳を重ねよう!プロジェクト～
2	MOBURU HOUSE	MOBURUマガジン事業
3	NPOひめコレ	変身で変心♡プラチナシニアショー
4	Save Dogs&Cats Project	松山市の犬猫の殺処分ゼロを目指す啓発ポスター作成事業
5	障がい者・児の性と生を考える会	障がい者に対する理解の普及啓発事業 ～障がい者と家族の孤独と不安を知ってほしい～
6	アドラー心理学愛媛	パートナーとの関係をより良くするコミュニケーション講座 「夫婦関係を良好に保つ習慣術～今すぐ使えるアドラー心理学～」の開催
7	アトリエmaman	写真を活かした減災を目指して
8	劇場で出会うプロジェクト実行委員会	「未来と出会う」シアターねこフェスタの開催
9	特定非営利活動法人W・Yチャレンジパートナー	回想法と楽しい心理学を使った認知症の人や一般高齢者対象にした講座開催
10	おかねについて学ぶ会	お金と上手に付き合える松山市民をたくさん作り隊!
11	桑原まちづくり応援団	「淡路ヶ峠」遊歩道整備事業
12	八竹山公園を守り育てる会	八竹山整備事業
13	わくわく勇気を広げる会	思春期に関する実践型講演会と公開カウンセリング
14	日浦ホテルの会	ふれあい広場の設置 ー自然と遊び、自然から学ぶー
15	特定非営利活動法人 Radiant	夏休み子どもの職業体験学習

成熟支援(5団体)

NO	団体名	事業名
1	NPO法人いよココロザシ大学	屋上は畑の一等地モデル事業
2	特定非営利活動法人 Community Life	障がいがあってもできる、中学生・高校生の チャレンジスタディーツアーinフィリピン
3	リボンの会	子どもたちの摂食障害発症を予防・早期回復するための支援体制構築事業
4	えひめノルディック・ウォーク協会	ノルディック・ウォークによる市民の健康づくり事業
5	NPO法人 NEXT CONEXION	主権者意識を育む教育プログラムの実施・開発

報告 松山市市民活動推進補助金採択団体決定!

松山市では、市民活動を推進するため、「松山市市民活動推進条例」に基づいて「松山市市民活動推進基金」を設置し、市民の皆様から寄せられた寄付金と同額の市費を合わせた基金を活用し、NPO団体の活動に対する助成を行っています。今年度開催された補助金審査会の様子と補助金採択団体の事業をご紹介します。

松山市市民活動推進補助金審査会(立ち上がり支援、成熟支援)

令和元年5月23日に松山市市民活動推進補助金審査会が開催され、今年度補助金交付団体として、立ち上がり支援と成熟支援で、合わせて20団体がプレゼンを行いました。それぞれの団体が事業に対する熱い想いを語り、審査員による審査のあと、採択されました。



まちづくり提案制度(次世代育成支援)

また、令和元年6月8日にまちづくり提案制度(次世代育成支援)の公開審査会が松山市男女共同参画推進センターで開催されました。中学生1団体、高校生2団体、大学生2団体の計5団体が自分たちの活動についてプレゼンを行い、5団体全てが採択されました。また、学生審査員の審査で一番評価の高かった団体として、「イトコ道後」が学生審査員特別賞として表彰を受けました。



今年度採択された団体は、7月から順次補助金で採択された活動を行います。次に採択団体とその事業名を掲載しています(審査会発表順)。ぜひ、今後の団体の活動にご注目ください!

次世代育成支援(5団体)

NO	団体名	事業名
1	イトコ道後	夕焼けベンチin宝蔵寺・知られざる裏道後ツアー
2	しのめ健康きわめ隊	久米SDGs大作戦
3	松商地域ビジネス科2期生 2019	ミッション・ポッシブル! ～はじめてのおつかいIN大街道・銀天街～
4	こどもとかけ	こども達のにぎわいの場所をつくる 「こどもの学び家(まなびや)」
5	Smileven(すまいるぶん)	中島から広がる笑顔プロジェクト ～絶景バスツアーin中島～

日本でのSDGsの取り組み

近年、日本でも、国連でのSDGsの発表後、企業、行政、地域でSDGsに取り組んでいる事例が増えてきています。

たとえば、国では、2016年5月に総理大臣含む全閣僚による「SDGs推進本部」、行政、NGO・NPO、国際機関等による「SDGs推進円卓会議」を経て、2016年12月に今後の指針となる「SDGs実施指針」を発表しました。2018年6月には『拡大版SDGsアクションプラン2018』が発表され、ジャパンSDGsアワード、SDGs未来都市などの取り組みを行っています。2019年現在、自治体のSDGs認知度は、約46%になり、SDGs推進事業の活用についても約40%の自治体が取組を推進・検討していると答えています(第4回自治体SDGs推進のための有識者検討会資料抜粋)。自治体でも地域の活性化を目指し、SDGsに対して取り組みをすすめています。

一方、企業では、2017年11月、経団連が会員企業向けの行動指針「企業行動憲章」にSDGsの理念を取り入れるように改定しました。これに伴い、多くの上場企業がSDGsの理念に伴った取り組みを始めています。「主流化に向かうSDGsとビジネス～日本における企業・団体の取組現場から～(GCNJと公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)、2019年2月発行)」によると、企業・団体のSDGsの認知度・取り組みでは、総じてSDGsの本業化が進み、SDGsに対する経営層の認知度は、59%まで上昇しています。中間管理職と従業員の認知度は、20%以下ではあるものの、前年比で約2倍に増えています。企業・団体でSDGsに取り組む分野は、多い順にダイバーシティ/女性活躍、CSR調達、レポートにおけるSDGsの取り組みでした。日本企業でもSDGsに対して積極的に取り組む企業が増えています。

また、愛媛県内でも、国や大企業でのSDGsへの取り組みが増えてくるにつれ、取り組み始めている自治体や中小企業、学校が増えてきています。

NPOでSDGsにどう取り組むか

前文では、日本の国や企業などによるSDGsに関する新しい取り組みをご紹介しました。それでは、すでに市民活動を始めているNPOはSDGsにどう取り組んでいけばいいのでしょうか。

NPOが取り組む市民活動は、地域の課題を解決するという点で、SDGsのゴールと多くの共通点があります。SDGsが地域の課題とどう結びつくのか、どのような協働の可能性があるのかを考えるために、国際的に普及をすすめている企業向けのSDGs指針「SDGs Compass」を参考に手順を説明した、NPO版「SDGs Compass」をご紹介します。

NPO版「SDGs Compass」～NPOがSDGsに取り組む6ステップ～

STEP
1

SDGsを理解する

まず、自団体の役員やスタッフがSDGsの17のゴールとそのターゲットやSDGsに関する世界的な動向を理解することが大切です。SDGsの目標達成に取り組むことで、新たな協働や助成の機会を見出し、自団体の活動の幅を広げたり、よりよい支援につながったりする可能性が高まるというメリットの論理的根拠を理解します。

STEP
2

自団体の活動を通して取り組む優先課題を決める

SDGsについて理解が深まってきたら、次は優先課題(SDGsのゴール)を決めます。そのためには、団体のバリューチェーン全般を通じて団体の事業活動とSDGsのゴールが関連しやすい領域を見つける必要があります。ここでのバリューチェーンとは、調達活動から製造や加工、出荷配送、マーケティング、販売、アフターサービス(カスタマーサポート)、廃棄等までの一連の事業活動(流れ)のことです。そして、どの目標に対してどんなアクションをしていくかという意思決定と、決めた目標に対して、どういう指標を採用し、どうデータを収集するかも重要になります。その際には、過去に実施した事業から得た数値等のデータも活用していきましょう。団体の目的が達成でき、SDGsのゴールも達成できる優先課題を決めます。

次に
つづく



NPO版「SDGs Compass」～NPOがSDGsに取り組む6ステップ～

STEP
3

具体的な目標を設定する

ステップ2で取り組む目標と指標が明確になったので、次は指標に対する具体的な目標を設定し、具体的なアクションを考えていきます。そして、目標におけるKPI(主要業績評価指標)を設定します。NPOは、自分たちの活動を論理的に表現することが苦手なことが多いですが、具体的な目標を設定することで、取り組みの成果が達成できたか、良い結果につながったかなどが自団体のスタッフや支援者に伝わりやすくなります。また、自団体以外と協働を目指す場合、目標は、控えめなものより、わかりやすく意欲的なもののほうが、宣伝効果やイメージアップなどを目的にSDGsに取り組んでいる企業などと協働しやすくなる場合もあります。

STEP
4

自団体の活動に統合する

ステップ3で目標やアクションを決めたところで、さあやろう!となりがちなのですが、SDGsCompassではもう一段階取り組みを深めます。持続可能性を団体のメイン事業に統合し、あらゆる部門に持続可能性を組み込むことを目指します。団体、事業全体として持続可能性を持つことで全ての部門で指標や目標を設定し、事業としての拡大を目指しながら、持続可能性も担保します。ほかにも、SDGsを別事業として行うよりも活動に取り組みやすくなるというメリットがあります。そのためには、役員による積極的なリーダーシップが大切です。なぜ取り組むことが重要なのか、それが団体として発展につながるという論理的根拠を明確に伝え、その意欲をビジョンやミッションに明記した文章を作成することもお勧めです。

STEP
5

SDGsに関する活動を行う

ステップ3、ステップ4で決めた具体的なアクションや事業をもとに、実際の活動をすすめていきます。SDGsの活動を行うにあたって、資料や道具を作成したり、活動の対象者にSDGsの活動を始めることを案内したりなどの準備は必須です。誰を対象とするかによっては、SDGsについて説明する時間もあるといでしょう。

STEP
6

支援者や外部への報告とコミュニケーションを行う

支援者や外部に活動の結果を報告し、関係者とコミュニケーションを行なっていくことが持続的な活動に必要不可欠です。同じように活動をしている団体や企業、行政等様々な団体とパートナーシップを組む際も、情報を開示していることでSDGsという共通の会話ができるようになることがメリットの一つです。また、ほかの団体や企業とパートナーシップを組むことで、SDGsの課題解決だけでなく、自団体の活動の拡大にもつながる可能性もあります。

SDGsの参考資料(サイト)・相談先

2019年7月現在、自治体、企業、学校を対象としたSDGsの参考資料や手引きは、外務省を中心に少しずつ増えてきています。それに合わせるように、企業や自治体を対象にSDGsの導入支援やコンサルタント事業を行う企業もでてきています。それに比べ、NPOを対象としたSDGsの参考資料や手引き、導入支援は、遅れている状態です。しかし、NPOについてはすでにしている活動をSDGsにどうつなげていくかという基本的な考え方や手順については、他の組織の導入支援と同じです。そこで、他の組織を対象にした資料や手引きを参考に、進めていくことも一つの方法です。

まつやまNPOサポートセンターでは、NPOに対するSDGsに関する導入支援や企業、自治体、学校との協働についての相談など、随時受付しています。ぜひ、ご相談ください。

SDGs参考サイト

- 外務省「Japan SDGs Action Platform」 <https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/index.html>
- 環境省「持続可能な開発目標(SDGs)の推進」 <http://www.env.go.jp/policy/sdgs/index.html>
- 内閣府「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」 <http://future-city.jp/platform/>
- イマココラボ <https://imacocollabo.or.jp/about-sdgs/>

SDGsロゴのダウンロードや使用については、国際連合広報センターの該当ページをご覧ください。

○国際連合広報センター「持続可能な開発」

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

ご案内 まつやまNPOサポートセンター新情報!

センターでは、今年度4月～6月にNPOのみなさまの活動をもっと支援できるように、新しく以下のことに取り組んでいます。もっとこうしたら使いやすい、もっとこういう仕組みがあればいいの!というご意見・ご希望がありましたら、センターまでご相談ください。お待ちしております。

・事務所のレイアウトを変更しました

プライバシーに配慮した相談コーナーを
新設しました。



・パソコンのレンタルははじめました ※松山市NPO登録団体限定

マイクロソフトオフィスがインストール済ノートパソコンの
貸出しを始めました。各団体の事務作業にご活用ください。

・市民活動配送便の配布先が増えました ※松山市NPO登録団体限定

新規配布先として、「うみてらす、てくるん、ふれあいセンター
いきがい交流センターしみず」 が加わりました。



ご案内 まち協へのサポートメニューのお知らせ

こんにちは。まち協担当の白石です。

まつやまNPOサポートセンターでは、地域の市民活動を活発にするため、まち協の活動を応援しています。主な応援メニューは、次の通りです。

○よろず相談

イベント広報のお手伝いや事務処理へのアドバイス、子どもや高齢者の支援を行うNPOとの連携など、松山市にあるまち協の活動に関することなら何でもご相談を受付しています。専門知識のあるスタッフが対応し、必要に応じて、適切な関係機関をご紹介します。

○出前講座

まち協関係者や事務スタッフの方のスキルアップができる出張講座の開催も行っています。

今年度、先着5団体まで受付。詳細は、別紙「出前講座」のチラシをご覧ください。

まち協関係者のみなさまのお問い合わせ・ご相談をお待ちしています。

まつやまNPOサポートセンター まち協担当:白石、山本

Tel:089-943-5790 Email:pico@npo.coms.or.jp

○サポセンまち協だより

サポセンからまち協関係者限定で、メルマガ『サポセンまち協だより』を配信しています。まち協のみなさまからのお問い合わせやお申込みをお待ちしています。

【対象】まち協関係者限定

【内容】各まち協の活動報告、まち協に役立つ情報(助成金情報、講座情報など)

【申込方法】サポセンEメール(pico@npo.coms.or.jp)まで、以下の内容をお送りください。

メール本文に、「まち協メルマガ配信を希望する。」と記載し、


①所属まち協名 ②個人名 ③メールアドレス



お知らせ コーナー センター主催講座のお知らせ

10月からのセンター主催の講座をご紹介します。お申込みは、メール、FAX、お申込みフォームにて受付しています。詳しくは、センターホームページまで。市民活動に取り組むあなたのご参加をお待ちしています。

NPOの助成金チャレンジ講座

 市民活動で必要なお金。その獲得方法のひとつに助成金があります。自分には敷居が高いのではと感じて、応募を迷っているあなたにぴったりの講座です。

◆日時

11月16日(土)
13:30~15:30


◆場所

コムズ3F会議室2
(松山市三番町6-4-20)

◆申込フォーム



はじめてのNPO決算講座

 NPOやNPO法人の運営に必要な活動計画書や決算書などを会計ソフトを使わない方法で、会計の基礎から学べる講座です。

◆日時

1月18日(土)
13:00~15:00

◆場所

コムズ3F会議室2
(松山市三番町6-4-20)

◆申込フォーム



愛媛県地域協働ネットワーク構築支援事業「第1回中予圏域研修会」開催のお知らせ

今年度、愛媛県の中予支援組織を核として、NPOや各団体、企業など多様な主体が連携して、平時から顔の見える関係をつくり、様々な地域課題に対応できるよう、愛媛県委託事業「愛媛県地域協働ネットワーク構築支援事業」を行います。それに合わせて、「圏域別研修会」を開催いたします。みなさまのお申込みをお待ちしております。

第1回中予圏域研修会概要

- 【日 時】令和元年11月2日(土) 13:30~16:00
【会 場】松山市青少年センター 小ホール(松山市築山町12-33)
【対 象】中予地域で活動しているNPO等公益活動関係者、社会貢献に関心のある企業・団体等の方、行政や社協職員 など
【参加費】無 料 【定 員】50名 先着順(要申込)
【テーマ】災害時に備えた支援受援の仕組みづくり
【内 容】災害時の各フェーズにおける支援受援の仕組みづくり
～発災時の生き残り、緊急避難、避難所生活、仮設住宅、生活再建、平時～
●コーディネーター 愛媛大学社会連携推進機構教授 前田 眞氏
●コメンテーター 宇和島NPOセンター「Carriage」松島陽子氏

◆申込フォーム



まつやまNPO 検索

サポセンだよりに関するお問い合わせは、まつやまNPOサポートセンターまで。

まつやまNPOサポートセンター

〒790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel 089-943-5790

Fax 089-943-5796

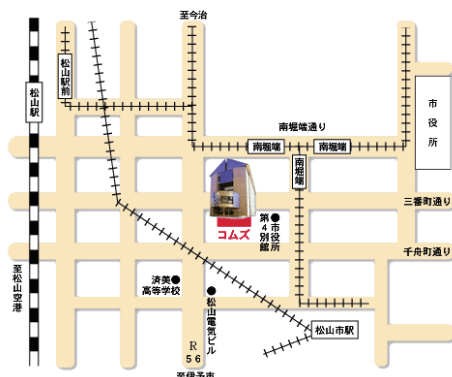
Email pico@npo.coms.or.jp

HP <http://www.npo.coms.or.jp/>

Blog <http://blog.canpan.info/saposen/>

受付時間 平日 9:00~18:00 日祝 9:00~17:30

休館日 毎週月曜日(祝日の場合はその翌日) 年末年始(12月29日~1月3日)



まつやまNPOサポートセンター 情報誌

サポセンだより

知らぬは恥?
まだ間に合う
お役立ち法律特集!

2P 特集 知っておきたい!NPOの法律基礎知識

NPOに関する法律(事業、人事・労務など)、近年の法律改正など

6P 報告 松山市市民活動推進補助金採択団体イベント報告

松山市市民活動推進補助金採択団体のイベントについてご報告します。

7P 報告 まちづくり協議会イベント報告&まち協へのお知らせ

まちづくり協議会の活動の様子、まち協へのお知らせなど

8P お知らせコーナー センター主催講座など

2019
秋号

特集 知っておきたい!NPOの法律基礎知識

NPOに関する法律といえば、特定非営利活動促進法ですが、他にも任意団体、NPO法人それぞれに事業、人事・労務、契約など運営に関する法律がNPOで活動するときに関わってきます。組織の規模に関わらず、法律の下では平等であるというのが、憲法での基本原則です。法律の遵守は必要不可欠ですが、その法律を団体運営に生かすことが、これからNPOの活動を発展させるために必要なポイントと言えます。それでは、どのような法律がNPOに関わってくるのか、主なものをいくつか紹介します。

NPOに関する法律

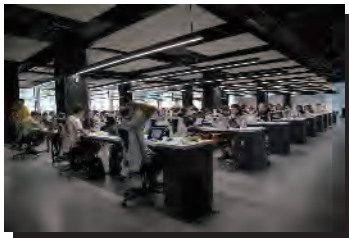
① 事業に関する法律



事業によっては、特別な法律が関わってくることがあります。たとえば、不動産業であれば「宅地建物取引業法」などです。業界別に以下のような数多くの関係する法律があります。事業を始めるときには、その事業について規定する法律があるかどうか必ず確認しておきましょう。

- 例
- 建設業「建築基準法」
 - 飲食業・食品製造業「食品衛生法」
 - 製造業「製造物責任法」
 - 宿泊業「旅館業法」

② 人を雇う場合の法律(人事・労務)



▼ 労働法 働くことに関する法律

人の採用に必要な労働条件など労働に関するあらゆる事項は「労働基準法」で決められています。また、雇用の基本的なルールとなる「就業規則」は、労働法に準拠して作成されます。最近では、働き方改革に関連して残業規制などの法改正が頻繁に行われているため、注意が必要です。労働に関する法律は次のようなものがあります。

- 例
- 労働者の権利保障等 「労働組合法」
 - 労働者の働く環境や労働条件等 「労働安全衛生法」「最低賃金法」「男女雇用機会均等法」
 - 業務中または通勤途中の保障等 「労働者災害補償保険法」
 - 会社を辞めた場合の保障等 「雇用保険法」「職業安定法」
 - 在職中や退職後の保障等 「健康保険法」「厚生年金保険法」



最近、取り組みが進められている「働き方改革関連法」は、中小企業などの規模の小さい組織でも法律の適用が進められています。特に重要なのは、「労働時間の上限規制の強化」など労働時間に関する労働基準法などの改正や同一労働同一賃金に関する「パート有期法」(「短時間労働者及び有期雇用労働者の雇用管理の改善等に関する法律」)です。適用時期に合わせて、準備を進めておきましょう。

法人への適用時期

- 2019年4月～ 年次有給休暇の取得義務(罰則あり) 労働時間の把握の義務化等
- 2020年4月～ 労働時間の上限規制の強化
- 2021年4月～ パート有期法

③ その他組織運営全般に関する法律

事業や人事労務に関する法律のほか、取引、契約、情報の取り扱いなど組織運営全般に関する法律が数多くあります。活動を行うときには、必ず関係してくる部分です。そのうち、主なものをいくつか取り上げます。

▼ 取引や契約に関する法律



契約行為や効力などは民法に定められています。特殊な契約(雇用契約、不動産売買契約など)は、契約内容によって関連する法律が異なります。その取引や契約について規定する法律があるかどうか必ず確認しておきましょう。

- 例
- 私的な独占や取引を規制「独占禁止法」
 - 公正な取引方法を規定「不正競争防止法」
 - 景品や商品の表示「不当景品類及び不当表示防止法」
 - 戸別訪問や通信販売によって商品販売「特定商取引法」
 - 商品販売にあたって代金を分割受取「割賦販売法」
 - 消費者への事業者の契約責任や禁止事項「消費者契約法」
 - 下請事業者(個人事業主含む)利益保護と取引公正化「下請代金支払遅延等防止法」

▼ 個人情報の管理に関する法律



個人情報保護法は、マイナンバーの取り扱いなど、個人のプライバシーを守るための法律です。団体が持っている個人情報が不適切な扱いにより流出した場合は、処罰はもとより団体の信頼を失い、重大なダメージになります。そこで、個人情報を安全に管理することや本人の同意を得ること、第三者への情報提供についてなどのルールを守り、運用をしていく必要があります。

▼ 税金に関する法律



税金の分野では、「法人税法」「所得税法」などの法律があります。税制改正として、平成28年度～平成31年度に個人所得税、資産税、法人税、消費税、国際税、納税環境整備などが改正されました。そのうち、消費税の軽減税率制度は、2019年10月に導入が予定され、それに合わせて、請求書や領収書の発行方法が変わるなど多くの団体で事務処理の変更に備えていく必要があります。

▼ アイデアやノウハウの保護に関する法律



NPO活動を通して、様々なアイデアやノウハウが生み出されます。その時どのようにそれらを守り、継続していくのかに関して以下のような法律があります。団体名を商標登録する、出版した本の著作権を守るなど団体の知的財産は、数多くあります。そして、他団体の権利を侵害しないように注意することも必要です。国内だけでなく国際的な視野で管理することも求められます。

- 例
- 発明の保護や利用促進「特許法」
 - 商標の保護「商標法」
 - 発明物の保護や利用促進「実用新案法」
 - 著作者、著作物の保護「著作権法」

また、データビジネスの発展に伴って不正競争防止法改正法が2019年7月に施行されました。ビジネス上価値のあるデータを「限定提供データ」と規定し、不正取得行為等に対する差止請求権、損害賠償請求権による対応等ができるようになりました。データの保護についても考えていく必要があります。

4 近年の法律改正

毎年開催される国会では、多くの法律案の可決の是非について話し合われます。

今年5月以降改正された法律は50本(2019年8月30日現在)です。そのうち、NPOに関わる法律や今後話題に上る可能性のある法律を分野ごとにいくつかご紹介します。(参考サイト:内閣府法制令和元年5月1日から現在までに公布された法律より一部抜粋 https://www.clb.go.jp/contents/promulgation_law.html)

▼ こどもに関係する法律

● 子ども・子育て支援法の一部を改正する法律



この法律では、2019年10月から0～5歳の子どもが利用する、標準的な利用料の幼稚園、保育所、認定こども園、地域型保育、企業主導型保育に関して利用料が無償になることが規定されました。ただし、認可外保育園等利用料の上限額を超える部分の費用負担や一部費用については無償の対象外のものもあります。また、障害児の発達支援の利用料も一部無償になるので、発達支援を行っているNPOも対象になるところも出てくると考えられます。

● 大学等における修学の支援に関する法律



この法律では、2020年4月(予定)から要件確認を受けた大学・短期大学・高等専門学校・専門学校に通う住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生に対し、授業料及び入学金の減免や学資支給(給付型奨学金の支給)を行うことが規定されました。貧困世帯(親子)の支援を行っている団体は、申請手続きなどの支援の必要が出てくる可能性が考えられます。

▼ 福祉や保険に関係する法律

● 医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律(改正部分)



この法律では、オンライン資格確認の導入(健康保険法、国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律(高確法)、船員保険法)や電子カルテ等の普及、NDB、介護DBの解析等の推進、高齢者の保健事業と介護予防の連携、被扶養者等の要件の見直し、国民健康保険の資格管理の適正化など医療・福祉分野で多岐にわたる内容が変更されました。介護事業所などを運営している団体は、利用者の手続きや認定要件の変更など見直しの対応をしていくことが求められます。

▼ 地域に関係する法律

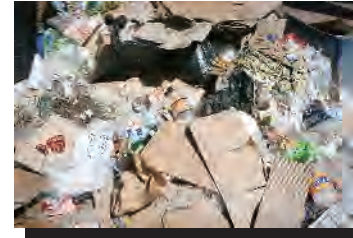
● 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律(改正部分)



この法律では、介護サービス事業者の届出・立入検査等に係る事務・権限を都道府県から中核市へ移譲(介護保険法)や放課後児童健全育成事業の配置基準の見直し(児童福祉法)などの内容が変更になりました。介護事業所や児童クラブなどの運営をしている団体は、届出先の変更や配置基準の見直しが必要になってきます。

▼ 環境に関係する法律

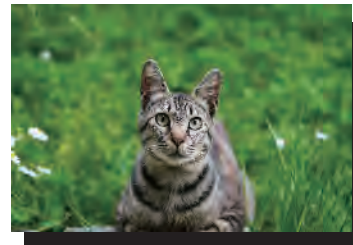
● 食品ロスの削減の推進に関する法律(新設)



この法律では、消費者、事業者等に対する教育・学習の振興、知識の普及・啓発等、食品関連事業者等の取組に対する支援はもちろん、効果的な削減方法等に関する調査研究先進的な取組等の情報の収集・提供、フードバンク活動の支援や責任についての調査・検討などが規定されました。SDGsの推進に合わせて、食品ロス活動やフードバンクに注目が集まっています。環境分野の団体と企業や行政との協働が進んでいくことが予想されます。

▼ 動物に関係する法律

● 動物の愛護及び管理に関する法律等の一部を改正する法律(改正部分)



この法律では、幼齢の犬猫の販売等の制限(販売日齢の規制)やマイクロチップの装着の義務づけ第一種動物取扱業による適正飼養等動物の適正飼養のための規制の強化などが規定されました。動物に関係する団体では、義務や規制の強化に伴い、動物の保護などでもっと法律を遵守した活動を求められ、法律に基づいた飼い主や市民への啓発活動を進めていくことになります。

ほかにも「子どもの貧困対策の推進に関する法律の一部を改正する法律」や「児童虐待防止対策の強化を図るための児童福祉法等の一部を改正する法律」、「日本語教育の推進に関する法律」など社会状況や世論の声に合わせて様々な法律の整備が進められています。

今回ご紹介した法律以外にも、県や市町村で制定される条例・規則などもあります。

自団体に関係する法律をきちんと知って、守ることで、今後の活動をする際に、法律違反をしていない健全な団体として国や地方自治体に協力してもらいやすくなったり、クレームや損害賠償などの万が一の対応に備えたりすることができます。それに加えて、国の法律に合わせて、地方自治体の方針や世の中の流れが変わっていくことを考えると、普段から法律を意識しておくことが、今後の活動を進めるために重要なポイントになる場合があります。一度、自団体に関係する法律について見直してみてもいいかもしれません。

法律の参考ホームページ・相談先など

2019年9月現在、日本の法律に関しては、e-Gov(イーガブ)や各所轄庁のホームページで見ることができます。そして、近年改正や新設された法律の一覧は、内閣府法制局のホームページで見ることができます。また、地方自治体でも愛媛県法規集データベース(愛媛県)や松山市例規集(松山市)などインターネット上で見ることができるところが増えてきています。ぜひインターネットで検索してみてください。



そして、法律に関する相談先といえば、弁護士とありますが、各自治体の担当課や国の出先機関での相談や各書士会や商工会議所の無料相談などもありますので、ご活用ください。また、まつやまNPOサポートセンターでは、NPOに関する法律の手続きの書類や法務局の書類などを閲覧することができます。各書類の内容に関するお問い合わせや法律相談窓口のご紹介も行っています。ぜひお問い合わせください。

法律の参考ホームページ

● e-Gov 電子政府総合窓口 法令

https://elaws.e-gov.go.jp/search/elawsSearch/elaws_search/lsg0100/

● 内閣府法制局

<https://www.clb.go.jp/index.html>

報告 松山市市民活動推進補助金採択団体イベント報告!

松山市では、市民活動を推進するため、「松山市市民活動推進条例」に基づいて「松山市市民活動推進基金」を設置し、市民の皆様から寄せられた寄付金と同額の市費を合わせた基金を活用し、NPO団体の活動に対する助成を行っています。今年度、松山市補助金採択団体の活動の様子をご紹介します。



日浦ホタルの会

日浦ホタルの会では、日浦地区で自然を生かした里山づくりを行っています。ホタルの飼育やヤギとの触れ合いなど、子どもたちに貴重な自然体験のできる場を提供しています。



イトコ道後

「イトコ道後」では、道後温泉旅館協同組合等と協力して、地域の史跡紹介やお寺で夕焼けを楽しむ「夕焼けベンチin宝蔵寺」というイベントを開催し、知られざる道後の魅力を発信しています。



NPO法人Radiant

NPO法人Radiantでは、子どもたちが仕事体験を通して、将来への目標意識を持ってもらうことを目的として、体験学習を開催。模擬裁判体験や模擬市議会、体験販売業など多種多様な職業を体験しました。



アトリエmaman

アトリエmamanでは、災害への備えの必要意義を伝えながら、家族の情報をまとめた「減災手帳」の作成を提案し、配布イベントを開催。誰でも作れるようにホームページで減災手帳のひな型を公開しています。



リボンの会

リボンの会が『摂食障害セミナー摂食障害の基礎理解について』を開催しました。東京大学医学部心療内科教授、末松弘行氏より、摂食障害の対応などについても話があり、理解促進につながりました。



劇場で出会うプロジェクト実行委員会

市民からイベント内容を公募する地域芸術祭「シアターねこフェスタ」を9/7、8に開催。演劇やライブイベント、工作のワークショップなどを通して、市民の芸術表現や創造活動を活性化させました。

報告 まちづくり協議会イベント報告&まち協へのお知らせ

「まちづくり協議会」は、地域の各団体、NPO、企業等の多様な「市民」が集まるネットワーク型の住民自治組織です。地域課題の解決や魅力の創出のため、それぞれの地域特性にあったイベントを開催しており、その一部をご紹介します。また、センターからまち協のみなさんへのお知らせを掲載しています。



三津浜地区
まちづくり協議会

三津浜地区まちづくり協議会では、8/11に「三津浜盆踊り大会」を開催。まだまだ暑い夕暮れ時でしたが、老若男女のたくさんの人達で賑わっていました。



八坂地区
まちづくり協議会

八坂地区まちづくり協議会では、7/6に「ギターで歌声喫茶」を開催。八坂公民館で、ギターの演奏に合わせて、みんなでなつかしい歌を口ずさんでいました。



清水地区
まちづくり協議会

清水地区まちづくり協議会では、8/25に「どじょう施餓鬼」を開催。御幸橋延命地蔵前で、わたあめ、かき氷、ゲームコーナーなどの屋台が設置されて、多くの地域の方たちが楽しんでいます。



垣生地区
まちづくり協議会

垣生地区まちづくり協議会では、8/3に「垣生の夏祭り」を開催。櫓では、プラスバンド演奏や太鼓演奏などに合わせて、地域の方たちが踊っていました。子どもたちが多く、賑やかなお祭りでした。

まち協へのお知らせ

こんにちは、まち協担当の白石です。

まつやまNPOサポートセンターでは、地域の市民活動を活発にするため、まち協の活動を応援しています。今回は出前講座をご紹介します。

出前講座とは

まち協関係者や事務スタッフの方のスキルアップができる出張講座です。

講座内容は、以下のようなものを予定しています。また、福祉、こども、まちづくり、犬や猫など各分野で活躍するNPOの方を講師に迎えた講座の開催もできます。ご希望のまち協の方は以下連絡先まで。まち協の方のお問い合わせ・ご相談をお待ちしています。

【講座内容一例】

- ・まち協が活用できる助成金の紹介や申請手続き
- ・ブログ・SNSでの広報の方法や開設方法
- ・イベントや講座開催の手順や申請手続き
- ・会計の基礎知識 など

まつやまNPOサポートセンターまち協担当：白石・山本 Tel:089-943-5790 Email:pico@npo.coms.or.jp

おしらせ
コーナー センターの講座やイベントのお知らせ

お申込みは、メール、FAX、
お申込みフォームにて。

初心者でも大丈夫!
「プチ起業」セミナー

自分の趣味や特技を活かしてプチ起業
をするための、心構えや具体的な方法
を学ぶセミナーを開催します。

【日 時】令和2年3月20日(金)
13:30~16:30

【会 場】コムズ3階 会議室2
(松山市三番町6丁目)

【対 象】趣味や特技を活かして、社会
に役立つ事業を始めたい方

【定 員】20名



◆申込フォーム



NPOのはじめかた講座

NPOとはなにか、NPOとNPO法
人の違いなどNPOを設立する手順
について、NPOの先輩からの経験談も
うかがいながら解説いたします。



【日 時】令和2年3月22日(日)
13:30~15:30

【会 場】コムズ4階 視聴覚室B
(松山市三番町6丁目)

【定 員】20名

◆申込フォーム



松山市NPO交流会

NPOと市民が交流し、幅広い世代の市民活動へ
の参加を目指すイベントを開催します。今回はパネリ
ストが話し合うパネルディスカッション、各テーブル
でグループディスカッションを行う形式です。みなさ
まのお申込みをお待ちしております。

【日 時】令和2年2月22日(土) 13:00~16:00

【会 場】コムズ5階 大会議室 (松山市三番町6丁目)

【参加費】無料 【申込〆切】2月14日(金)

【テーマ】活動の想いは、地域に届いていますか?

【内 容】

●コーディネーター

一般社団法人愛媛県法人会連合会 岩丸 裕建氏

●パネリスト

NPO法人家族支援フォーラム 米田 順哉氏

NPO法人えひめ311 澤上 幸子氏

NPO法人NEXT CONEXION

越智 大貴氏

まつやまNPOサポートセンター

白石 悟

◆申込フォーム



愛媛県地域協働ネットワーク構築支援事業
第2回中予圏域研修会

今年度、愛媛県の中予支援組織を核として、NPOや
各団体、企業など多様な主体が連携して、平時から顔
の見える関係をつくり、様々な地域課題に対応できる
よう、愛媛県委託事業「愛媛県地域協働ネットワーク
構築支援事業・圏域別研修会」を開催いたします。
みなさまのお申込みをお待ちしております。

【日 時】令和2年2月11日(火・祝) 13:30~16:00

【会 場】コムズ5階 会議室 (松山市三番町6丁目)

【対 象】中予地域で活動しているNPO等公益活動

関係者、社会貢献に関心のある企業・団体等

の方、行政や社協職員 など

【参加費】無料 【定 員】50名 先着順(要申込)

【テーマ】災害時に備えた支援受援の仕組みづくり

【内 容】

災害時の各フェーズにおける支援受援の仕組みづくり
～発災時の生き残り、緊急避難、避難所生活、
仮設住宅、生活再建、平時～

●コーディネーター 前田眞氏

愛媛大学社会連携推進機構教授

●コメンテーター 松島陽子氏

宇和島NPOセンター「Carriage」

◆申込フォーム



サポセンだよりに関するお問い合わせは、まつやまNPOサポートセンターまで。

まつやまNPOサポートセンター

〒790-0003 松山市三番町6丁目4-20 コムズ内

Tel 089-943-5790

Fax 089-943-5796

Email pico@npo.coms.or.jp

HP http://www.npo.coms.or.jp/

Blog http://blog.canpan.info/saposen/

受付時間 平日 9:00~18:00 日祝 9:00~17:30

休館日 毎週月曜日(祝日の場合はその翌日) 年末年始(12月29日~1月3日)



まつやまNPOサポートセンター 情報誌

サポセンだより



知って
おきたい!

地域限定で申請できる
NPO助成金特集



2P 特集 助成金に必要なこと知ってますか?~NPOの助成金基礎知識~

助成金の特徴、メリット、デメリット、松山で申請できる助成金など

4P 報告 松山市市民活動推進補助金採択団体イベント報告

松山市市民活動推進補助金採択団体のイベントについてご報告します。

5P 報告 市民活動ネットワークみんなの生活展2019出展

おしらせ ロビー団体情報掲示コーナー&ラジオ放送「まち@ラヂ」

6P 報告 まち協イベント報告&企業との協働

7P 報告 第1回中予圏域研修会とセンター主催講座開催

8P おしらせコーナー センター主催講座など

2020

冬号

特集 助成金に必要なこと知ってますか？～NPOの助成金基礎知識～

NPOの資金源には、寄附収入、会費収入、事業収入、助成金（補助金）収入、委託事業収入など多種多様な収入があります。そのうち、NPOの収入として、会費、寄附のあと、3番目にあげられる収入といえば、助成金ではないでしょうか。

助成金によっては、その地域に住む人や活動する団体だけが申請できる助成金があります。地域限定の助成金は、強豪NPOが申請する全国規模の助成金より、申請数が少ないなど地域限定ならではのメリットがあります。そこで、松山や愛媛の地域限定助成金をいくつかご紹介します。



① 松山や愛媛の地域限定助成金

※現時点での情報です。詳細は各助成元のホームページ等をご覧ください。

▼ 松山市市民活動推進補助金（松山市）

申請時期：年1回、例年1月。

申請要件：申請する前年の12月末までに松山市NPO登録団体であることが必要。

- 立ち上がり支援補助は、設立後3年未満の団体で、補助金額が事業費の2/3以内、40万円限度。
- 成熟促進支援補助は、設立後3年以上の団体で、補助金額が事業費の1/2以内、30万円限度。

▼ 愛媛県「三浦保」愛基金（愛媛県）

申請時期：年1回、例年2月。

申請要件：●環境保全・自然保護分野は、愛媛県内の特定非営利活動法人、ボランティア団体、市民活動団体等の非営利団体による環境保全や自然保護に係る自主的な事業であること。

補助金額が事業費の50万円以下部分は全額補助、50万円超部分は1/2以内、125万円限度。

●社会福祉分野は、愛媛県内の社会福祉法人、公益社団法人、公益財団法人、その他社会福祉の向上に寄与する事業を行う法人や団体による福祉に関する事業であること。

補助金額が一般枠は事業費全額補助で30万円限度、特別枠1は事業費の3/4以内、125万円限度。

▼ コープえひめ福祉活動基金（コープえひめ）

申請時期：年1回、例年2月。

申請要件：愛媛県内で福祉活動を行う団体による自主的で継続的な福祉に関する事業であること。

助成金額は、1事業10万円限度。

▼ 赤い羽根共同募金「ボランティア・NPO活動支援事業」（赤い羽根共同募金）

申請時期：年2回、例年4月と10月。

申請要件：愛媛県内で福祉や保健・医療・教育等の活動をするボランティアグループ・団体・NPOによる児童、障害者、高齢者等への身近な福祉サービス・支援活動事業

助成金額は事業費の3/4以内、30万円限度。

上記以外にも、（公財）愛媛銀行ふるさと振興基金助成事業や（株）伊予銀行地域文化活動助成など地域にある行政や民間組織（企業、基金、財団など）が地域の活性化を目指し、助成を行っています。

その助成金には、事業収入など他の収入とは異なる独特な特徴やルールがあります。それを知った上で、申請することが助成金に受かりやすくなるコツでもあります。そこでNPOを対象とした助成金の特徴や申請するときを押さえておきたい主なポイントをご紹介します。



② 助成金の特徴・申請するときの主なポイント

助成金の特徴

▼ 法人格がなくても申請できる助成金もある

NPOに対する助成金は、NPO法人でなければ申請できないというイメージを持つ方が多いですが、100万円以下の助成であれば、任意団体も申請できる助成金が全国各地にあります。ただし、全国規模となると、申請団体も一気に増え、ライバルが多くなるので、申請内容をレベルアップさせる必要があります。

▼ 申請する事業が助成先の目的や趣旨に合致する必要がある

助成金の助成元ごとに資金提供の目的や趣旨があります。団体の目的や趣旨と助成元の目的や趣旨があまりに違うと、この団体は無理をして申請しているのではないかと不安に思われることがあります。また、無理に事業を行うことで、団体のスタッフや関係者の負担になることもあります。助成元の目的や趣旨をきちんと理解した上で、申請するかどうかが決めるようにしましょう。

▼ 申請・審査・報告は必須

助成金には、「申請する」「審査される」「報告する」の3つの義務がついてきます。「申請する」ときの義務は、申請書作成です。自分で必要な書類を作成し、提出しなければなりません。「審査される」ときの義務は、結果が出るまでに1～2か月結果を待つこと、助成元からの問い合わせや追加書類の提出などです。「報告する」ときの義務は、助成元の様式に合わせた会計書類（領収書、収支決算書）の用意や作成、事業報告書類の作成などです。この義務は、助成金には必ず付いてきます。その義務を自団体が出来るかが申請するポイントとなります。

主なメリット

- 融資と違って返済する必要がない
- まとまった資金が手に入るので、事業活動がしやすくなる
- 信頼性のある助成金の審査に通ったことで、団体の信頼性が高まる

主なデメリット

- 後払いのところが多く、代金を立て替える必要がある
- 事業に対する助成が多く、団体運営費にほとんど使えない
- 単発・単年度が多く、来年度も助成事業があるかわからない

主なポイント

▼ 申請期間内に疑問・質問は解決し、必要書類をそろえて提出する

募集要項等助成に関する書類をしっかりと読み、申請要件を満たしたあと、必要書類をそろえます。

助成金によって必要書類は変わりますが、主な書類は①助成申請書②団体概要の書類③事業計画書④収支予算書です。いずれの書類も助成元の目的や趣旨に合わせて書く必要があります。特に事業計画書では、事業に至る背景、目的、具体的な計画、助成後の事業展開などが書いてあると、相手に事業内容が伝わりやすくなります。そして、必要書類を書いているときに疑問に思ったことは、助成金の説明会や助成元、地域の支援センターなどに問い合わせ、解決しておきます。最後に、締切日までに余裕をもって必要書類を提出するようにしましょう。

③ まとめ

- ① 助成元の目的・趣旨を理解し、それにそった事業を申請する
- ② 疑問や質問は、説明会に参加したり、助成元やまつやまNPOサポートセンターなど地域の支援センターに問い合わせたりして、申請前に解決しておく
- ③ 申請必要書類を全てそろえ、申請期間内に提出する

報告 松山市市民活動推進補助金採択団体イベント報告!

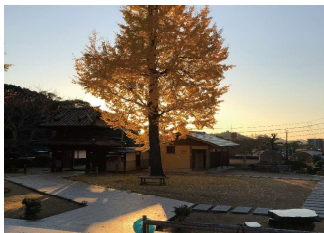
松山市では、市民活動を推進するため、「松山市市民活動推進条例」に基づいて「松山市市民活動推進基金」を設置し、市民の皆様から寄せられた寄付金と同額の市費を合わせた基金を活用し、NPO団体の活動に対する助成を行っています。今年度、松山市補助金採択団体の活動の様子をご紹介します。

日浦ホタルの会



子ども達が、ヤギのユキちゃんやメイちゃんと一緒に、夏に植えたサツマイモ掘りを行いました。子ども達がサツマイモのツルを食べているヤギとのふれあいは印象的でした。

イトコ道後



11月が一番きれいな夕焼けが見られるということで、多くの人が参加されていました。寒いので、カイロを渡すなど、色々配慮をされて、風情を感じることができました。

アドラー心理学愛媛



「幸せな夫婦になるためのアドラー心理学」講座を開催。自分の怒りを知るカードワークショップで、心の整理をし、コミュニケーションの取り方で、夫婦が円満になるきっかけを提供しました。

桑原まちづくり応援団



この団体は、去年の西日本豪雨災害で、安全に利用がすることが難しくなっていた淡路ヶ峠の遊歩道を整備し、安全に利用できるように作業を行いました。

NPO法人 NEXT CONEXION



愛媛県立松山商業高等学校で、主権者教育×SDGsの出張講座を実施しました。大学生が高校生に、主権者教育やSDGsのことを分かりやすく伝えていました。

障がい者・児の性と生を考える会



南海放送ラジオ特別番組「しょうがいってなあに?～あなたのそばにもあるんよ、みんなでかえよう～」を製作し、市民に団体の活動や現状について知らせました。

NPOひめコレ



高島屋スカイドームで「第4回NPOひめコレ変身で愛心プラチナショー」を開催。出演の紳士淑女の皆さんは、終始笑顔で、普段と違う出で立ちをして、颯爽と歩く姿に元気もらいました。

NPO法人 いよココロザシ大学



富士教材屋上の農園『Urban Harvest』を開園。施設の屋上を農園化し、誰もが気軽に無農薬野菜を栽培できる都市型農業・軽農業の普及が目的です。実りが待ち遠しく、楽しみです。

SSDプロジェクト松山



楽しく幸せに歳を重ねよう!プロジェクトを行い、約30名の参加者が歌とダンスを楽しんでいました。ダンスの後は、交換日記として、参加者に感想を書いてもらったものをみんなで共有しました。

報告 市民活動ネットワーク みんなの生活展2019出展しました

10月19日に、松山大街商店街アーケード内で開催された「みんなの生活展」に市民活動ネットワークが出展しました。今回参加したのは、ドッグフォーライフジャパン、障がい者・児の性と生を考える会、えひめ足の健康さばーと倶楽部、ピアリンクinえひめの4団体です。

「みんなが主役!!～笑顔あふれる暮らしのために～」をテーマに、消費生活のあり方、環境への配慮、心身の健康についてよく考え「安全・安心に暮らせる社会」を実現することを目的に開催されています。

出展内容により、消費者ブース、環境ブース、健康ブース等に分かれており、市民にとっては、自分の知らないことを知ることでき、NPOにとっては、自分たちの活動を知ってもらうきっかけになります。

ドッグフォーライフジャパンのブースでは、介助犬と聴導犬を連れてきて、聴導犬や

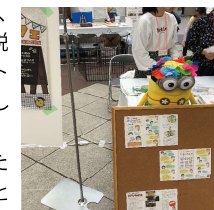
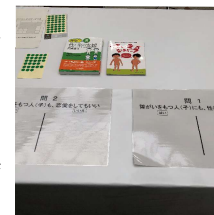
介助犬の啓発を行っています。

障がい者・児の性と生を考える会では、市民の方に、障がい者についてのアンケートを行っています。

えひめ足の健康さばーと倶楽部では、足のトラブルについて相談対応を行い、相談待ちの方ができるだけ人気がありました。

ピアリンクinえひめでは、ピアカウンセリングについて説明したり、自分たちのイベントであるピアカフェのご案内をしていました。

みんなの生活展に参加したことで、自団体の活動の周知と啓発につながったと思います。



おしらせ ロビー団体情報掲示コーナー & ラジオ放送「まち@ラヂ」

ロビー団体情報掲示コーナー

2019年4月からロビーの掲示コーナーの一部をリニューアルして、松山市NPO登録団体のPRコーナーとして提供しています。

現在までに、下記の団体の方に掲示していただきました。

各団体思い思いの飾りつけやレイアウト方法で、団体の活動をPRしています。松山市NPO登録団体であれば、団体PRの場所として、自由なレイアウトで掲示することができます。(一部要件あり)

掲示を希望される団体は、センターまでお問い合わせください。



- ・NPO法人翼学園
- ・あにまる365
- ・NPO法人レジェンド松山
- ・スペシャルオリンピックス愛媛
- ・愛媛色育会
- ・アドラー心理学愛媛
- ・NPO法人School Green Japan

ラジオ放送「まち@ラヂ」

8月21日、FM愛媛にて松山アーバンデザインセンターによる街の情報を紹介するラジオ番組「まち@ラヂ」で、まつやまNPOサポートセンターの情報を放送していただきました。

収録には、センタースタッフ2名が参加し、センターの事業、松山市内のNPO(えひめイヌ・ネコの会、タンDEM自転車NONちゃん倶楽部)の事例、相談内容、開所時間などについてご説明しました。ラジオ収録は2回目ですが、とても緊張しました。

FM愛媛で放送後、松山アーバンデザインセンターのYoutubeチャンネルでも聞くことができます。お時間がある方はぜひ聞いてみてくださいね。



「えひめまるごと15分 まち@ラヂ」
FM愛媛79.7MHz
毎週水曜11:40~11:55 放送中

桑原地区まちづくり協議会設立10周年記念大会・地域力パワーアップ大会



10月27日、桑原地区まちづくり協議会では、松山東雲女子大学、松山東雲短期大学の協力により、『設立10周年記念大会』を開催されました。そして、毎年、松山市主催の『地域力パワーアップ大会』も合同開催しました。東雲大学生や桑原ジェンヌによる飲食ブース

や生石地区、堀江地区、潮見地区などのまちづくり協議会のPRブースのほか、桑原地区まちづくり協議会の取組発表や松山東雲女子大学、松山東雲短期大学の取組の発表などがありました。地域の方を含め多くの方が来場され、とても賑わっていました。

報告 まち協イベント報告

GAPとの協働

世界的なカジュアルファッションブランドギャップジャパンのエミフルMASAKI店より、NPOボランティア体験の要望があり、ボランティア2名を受け入れました。前半は、NPOの基礎知識、設立方法、分野をご紹介します。後半は、業務の一部を体験されました。短い時間ではありましたが、お互いの情報交換の機会の方も持つことができ、有意義な時間を過ごせました。このように企業からの社会貢献への取組についての問い合わせが増加傾向にありますので、まつやまNPOサポートセンターは、情報発信していきます。

【ギャップジャパン株式会社 概要】
日本本社所在地：東京都渋谷区千駄ヶ谷5-32-10
代表取締役社長：スティーブン・セア
設立：1994年12月21日 従業員数：約6,500人
店舗数：50店舗



令和元年度まちづくり協議会交流会



11月12日に松山市主催の令和元年度まちづくり協議会交流会が開催されました。80名近いまち協関係者の皆様が来られ、生石地区や余土地区の発表を聞きながら、他の地区のまち協の方と交流を深めました。センタースタッフ2名が参加させていただきました。

報告 企業との協働

大塚商会との協働

大塚商会から「たのくんからの贈り物」を受け取りました。「たのくんからの贈り物」は、大塚商会の通信販売事業「たのめーる」で生じた戻し入れ品や一部在庫品をNPOや福祉施設に寄贈する社会貢献プログラムです。今回、段ボール8箱分、約50種類の事務用品が届き、各NPO団体に「ひとものプラットフォーム」として、配布することができました。



報告 愛媛県地域協働ネットワーク構築支援事業 第1回中予圏域研修会を開催しました

11月2日に愛媛県地域協働ネットワーク構築支援事業の第1回中予圏域研修会を開催し、行政、社会福祉協議会、NPO団体から約50名参加されました。

愛媛県から委託を受け、NPOや各団体、企業など多様な主体が連携して、平時から顔の見える関係をつくり、様々な地域課題に対応できるよう、今年度は、災害時に備えた支援受援の仕組みづくりをテーマに、発災から復興（生活再建）までの長いプロセスで想定される様々な課題に、各主体同士どのように関わることができるかを考えました。

まず、公益財団法人えひめ地域支援政策研究センターより、県内民間公益活動団体実態調査の結果報告があり、法人及び任意団体別に主な活動分野、災害時（昨年の豪雨災害時）の活動実績が発表されました。



その後、まつやまNPOサポートセンター、宇和島NPOセンター「Carriage」、愛媛県社会福祉協議会から昨年の豪雨災害時の支援活動について話題提供をしました。ワークショップでは、コーディネーターとして、愛媛大学社会連携推進機構 前田眞教授、コメンテーターとして、宇和島NPOセンター「Carriage」松島陽子センター長にサポートしていただきました。

各グループからカテゴリー（事前、発災、避難時、避難所運営、仮設、生活再建、その他）別にたくさんの意見がでて、多様な団体の方が参加していたため、色々な視点での意見が上がり、有意義なワークショップとなりました。ここで、集約した意見については、第2回の中予圏域研修会でさらに広げていく予定です。

報告 センター主催講座を開催しました

11/16NPOの助成金チャレンジ講座

今回の助成金講座は、『坂の上の雲』フィールドミュージアム活動支援事業を題材に開催しました。まずは、助成金について知っていただき、助成元のニーズ把握の重要性などをお伝えしました。ワークショップでは、申請書の良い例と悪い例を挙げて、申請書の書き方についてレクチャーしました。



特に事業の趣旨の書き方については、とても参考になったとお声をいただきました。

12/12サテライト講座

センター初の試みとして、NPO法人NPOサポートセンター（東京）の動画配信を利用したサテライト講座「社会的インパクト時代の



マネジメント。自分とチームと社会が成長する事業づくりと組織づくり入門withまつやまNPOサポートセンター」を開催しました。社会インパクトとは何か、評価に使われるロジックモデルの考え方について学びました。参加者の方から勉強会開催やより深い内容を知りたいというご意見をいただきました。